

(参考様式2)

事前点検シート

| | | | |
|--------------|--------------------|-----------|--------------------------|
| 計画主体名 | 延岡市 | | |
| 計画期間 実施期間 | H21～H25 H21～H25 | 総事業費(交付金) | 295,000 千円 (162,250 千円) |

1 計画全体について

| 項 目 | チェック欄 | 判 断 根 拠 |
|---|-------|---|
| 目標及び事業活用活性化計画目標が、農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律及び同法に基づき国が策定する基本方針と適合しているか | ○ | 農地の集団化に取り組み、優良農地を確保することで、定住等の促進に資する。 |
| 市町村振興計画、農業振興地域整備計画、土地改良事業計画、森林・林業基本計画、特定漁港漁場整備事業計画その他各種関連制度・施策との連携、配慮、調和等が図られているか | ○ | 延岡市第5次長期総合計画及び農業振興地域整備計画書に基づき進めている。 |
| 活性化計画及び交付対象事業別概要は関係農林漁業者をはじめとした地域住民等の合意形成を基礎としたものになっているか | ○ | 地元のほか整備推進委員と連携して進めており、活性化計画については、平成20年12月18日に開催した地域住民への事業説明会で合意を得ている。 |
| 事業の推進体制は確立されているか | ○ | 地域住民による「ほ場整備推進委員」が組織されており、事業主体である市と連携しながら事業実施に向けた推進体制を確立している。 |
| 目標及び事業活用活性化計画目標と事業内容の整合性が確保されているか | ○ | 区画整理事業を実施することにより、農地の集団化が図られ、優良農地の確保と労働力の節減が可能となり、営農意欲が向上し、定住等が促進されるため、整合性が確保されている。 |
| 計画期間・実施期間は適切か | ○ | 測量・設計に1年、区画整理工事に3年、換地計画に1年の5年間を予定しており、妥当と考える。 |
| 交付金要望額は交付限度額(事業費×交付額算定交付率)の範囲内か | ○ | 過疎、振興山村、特定農山村地域に指定され交付率55/100であり、交付金要望額162,250,000円は交付限度額162,250,000円(事業費295,000,000円×55/100)の範囲内にある。 |

2 個別事業について

| 項 目 | チェック欄 | 判 断 根 拠 |
|--|-------|--|
| 自力若しくは他の助成によって実施中又は既に完了した施設等を本交付金に切り替えて交付対象とするものでないか | ○ | 今回、新規に取り組む事業である。 |
| 増改築等若しくは合休又は古材を利用した施設整備を行う場合は、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金実施要領の運用に定める基準を満たしているか | — | |
| 交付対象とする施設等は減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第34号)別表等による耐用年数がおおむね5年以上のものであるか | ○ | 耐用年数は、鉄筋コンクリート製排水路が30年、農道路盤が15年、塩化ビニル製用水路が8年であり、5年以上である。 |

| | | |
|--|---|---|
| 事業による効果の発現は確実に見込まれるか | | |
| 費用対効果分析の手法は適切か(農山漁村活性化プロジェクト支援交付金における費用対効果分析の実施について(平成19年8月1日付け19企第106号農林水産省大臣官房長通知)により適切に行われているか) | ○ | 土地改良事業の費用対効果分析により算定した。 |
| 上記の費用対効果分析による算定結果が1.0以上となっているか | ○ | 費用対効果分析により、1.05である。 |
| 事業内容、事業実施主体等については実施要綱等に定める要件等を満たしているか | ○ | 実施要綱、実施要領に定める要件を満たしている。受益面積が9.5haの基盤整備(区画整理)であり、5ha以上。事業主体は延岡市。 |
| 個人に対する交付ではないか、また目的外使用のおそれがないか | ○ | 事業主体は延岡市で、事業内容は区画整理であり目的外に使用されることはない。 |
| 施設等の利活用の見直し等は適正か | | |
| 地域間交流の拠点となる施設にあっては当該地区の入り込み客数や都市との交流状況(現状と今後の見込み)を踏まえているか | — | |
| 近隣市町村の類似施設等の賦存状況と利用状況等を踏まえているか | — | |
| 利用対象者、利用時期など施設の利用形態を検討しているか | ○ | 施設の利用対象者は、農地所有者及び受託者であり、年間通じて利用する。 |
| 施設等の規模や設置場所、地域における他の施設との有機的な連携等、当該施設等の利用環境等について検討されているか | ○ | 農業用排水施設及び道路整備は最も有効な位置に計画し、必要最小限の規模としている。また、区画整理においても有効な必要最小限の計画としている。 |
| 事業費積算等は適正か | | |
| 過大な積算としていないか | ○ | 農業用排水施設及び道路整備は最も有効な位置に計画し、必要最小限の規模としている。また、区画整理においても有効な必要最小限の計画としている。 |
| 建設・整備コストの低減に努めているか | ○ | 再生資材や他工事の残土等を盛土材を利用することによりコスト低減に努める。 |
| 附帯施設は交付対象として適正か(必要性はあるか、汎用性の高いものを交付対象としていないか) | — | |
| 備品は交付対象として適正か(汎用性の高いものを交付対象としていないか) | — | |
| 整備予定場所は、集客の立地性、農林漁業者の利便性等、施設の設置目的から勘案して適正か | ○ | 整備予定地は集落に隣接しており、付近には国道及び市道が通り農業者の利便性は高い。 |
| 施設用地が確保されている又は確保される見通しがついているか | ○ | 施設用地はパイプラインの貯水施設用地であるが、地権者は当事業の受益者で内諾を得ており、平成22年度当初に買収完了の見込みである。 |
| 事業実施主体の負担(起債、制度資金の活用等を含む)について十分検討され、適正な資金調達計画と償還計画が策定されているか | ○ | 延岡市の3月議会において、承認済みである。 |
| 整備後において施設の管理・運営が適正に行われる見込みであるか | | |
| 維持管理計画は適正か(施設の管理・更新に必要な資金は検討済みか) | ○ | 地元では、水利組合が組織されており適切に管理される。 |
| 収支を伴う施設等にあっては収支計画を策定しているか。また、収支計画は経営診断を受けるなど適正なものとなっているか | — | |
| 他の事業との合体施行等の場合、事業費の按分等が適正に行われているか | — | |

注1 項目について該当が無い場合はチェック欄に「—」を記入すること。

2 事前点検シートは、公表するものとする。判断の根拠となった資料についてもあわせて公表するものとする。